

結果の要約

1 産業

奈良県の平成17年の15歳以上就業者数632,724人を産業小分類^(注1)別にみると、「建設業」が46,015人(15歳以上就業者数の7.3%)と最も多く、次いで「学校教育(専修学校,各種学校を除く)」が24,707人(同3.9%)、「病院」が18,693人(同3.0%)、「農業(農業サービス業を除く)」が16,985人(同2.7%)、「食堂,そば・すし店」が16,598人(同2.6%)、「道路貨物運送業」が13,432人(同2.1%)、「市町村機関」が12,990人(同2.1%)、「各種食料品小売業」が11,523人(同1.8%)、「他に分類されない事業サービス業」が10,644人(同1.7%)、「衣服・その他の繊維製品製造業」が9,962人(同1.6%)などとなっている。(表1)

また,平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2),増加率が最も高いのは「火葬・墓地管理業,冠婚葬祭業」の188.1%増で,次いで「障害者福祉事業」が127.4%増,「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」が98.7%増,「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が91.1%増,「労働者派遣業」が89.9%増,「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が73.4%増,「通信機械器具・同関連機械器具製造業」が60.4%増,「療術業」が47.2%増,「浴場業」が43.9%増,「学習塾」が43.8%増などとなっている。

一方,減少率が最も高いのは「各種商品卸売業」の74.1%減で,次いで「電子計算機・同附属装置製造業」が60.3%減,「電気通信業」が57.6%減,「がん具・運動用具製造業」が55.5%減,「革製履物・同材料・同附属品製造業」が51.6%減,「鮮魚小売業」が43.9%減,「建具製造業」が41.3%減,「電子部品・デバイス製造業」が34.7%減,「他に分類されない生活関連サービス業」及び「酒小売業」が33.8%減などとなっており,産業大分類の「製造業」に含まれる産業が多くなっている。(表2)

(注1) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

(注2) 平成12年,17年とも就業者数が600人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 奈良県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	632,724	100.0				
1	建設業	46,015	7.3	11	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	9,168	1.4
2	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	24,707	3.9	12	金属製品製造業	9,070	1.4
3	病院	18,693	3.0	13	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	8,954	1.4
4	農業(農業サービス業を除く)	16,985	2.7	14	他に分類されない小売業 4)	8,932	1.4
5	食堂, そば・すし店	16,598	2.6	15	預金取扱信用機関	8,421	1.3
6	道路貨物運送業	13,432	2.1	16	一般診療所	8,297	1.3
7	市町村機関	12,990	2.1	17	各種商品小売業 5)	8,083	1.3
8	各種食料品小売業 1)	11,523	1.8	18	電子部品・デバイス製造業	8,071	1.3
9	他に分類されない 事業サービス業 2)	10,644	1.7	19	労働者派遣業	7,806	1.2
10	衣服・その他の 繊維製品製造業 3)	9,962	1.6	20	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	7,247	1.1

- 1) 食料雑貨店, 駅売店(各種食料品を販売するもの)など
 2) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど
 3) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など
 4) 花屋, 中古品小売業など
 5) 百貨店, 総合スーパーなど

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 奈良県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	632,724	654,805	-3.4
増 加	1 火葬・墓地管理業, 冠婚葬祭業	775	269	188.1
	2 障害者福祉事業	1,915	842	127.4
	3 その他の洗濯・理容・美容・浴場業 2)	914	460	98.7
	4 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 3)	5,392	2,821	91.1
	5 労働者派遣業	7,806	4,111	89.9
	6 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	9,168	5,288	73.4
	7 通信機械器具・同関連機械器具製造業	1,230	767	60.4
	8 療術業	2,206	1,499	47.2
	9 浴場業	672	467	43.9
	10 学習塾	3,552	2,470	43.8
減 少	1 各種商品卸売業 4)	297	1,146	-74.1
	2 電子計算機・同附属装置製造業	624	1,573	-60.3
	3 電気通信業	1,244	2,934	-57.6
	4 がん具・運動用具製造業	438	985	-55.5
	5 革製履物・同材料・同附属品製造業	427	883	-51.6
	6 鮮魚小売業	358	638	-43.9
	7 建具製造業	517	880	-41.3
	8 電子部品・デバイス製造業	8,071	12,369	-34.7
	9 他に分類されない生活関連サービス業 5)	1,407	2,125	-33.8
	10 酒小売業	1,370	2,069	-33.8

注) 平成12年, 17年とも就業者数が600人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 洗張業, 染物屋, エステティックサロンなど
 3) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
 4) 総合商社, 貿易商社(各種商品を取り扱うもの)など
 5) 手荷物預り業, 結婚紹介業など

2 職 業

奈良県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 632,724 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 112,209 人(15 歳以上就業者数の 17.7%)と最も多く、次いで「販売店員」が 35,896 人(同 5.7%)、「商品販売外交員」が 26,133 人(同 4.1%)、「会計事務員」が 22,865 人(同 3.6%)、「調理人」が 16,997 人(同 2.7%)、「農耕・養蚕作業員」が 16,610 人(同 2.6%)、「外交員(商品, 保険, 不動産を除く)」が 15,307 人(同 2.4%)、「自動車運転者」が 13,284 人(同 2.1%)、「会社役員」が 12,601 人(同 2.0%)、「看護師」が 10,760 人(同 1.7%) などとなっている。(表 3)

また,平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2),増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 161.5%増で,次いで「介護職員(治療施設, 福祉施設)」が 87.8%増,「製版作業員」が 59.2%増,「陸上荷役・運搬作業員」が 56.8%増,「その他の経営専門職業従事者」が 52.2%増,「板金作業員」が 36.4%増,「診療放射線・エックス線技師」が 33.2%増,「広告宣伝員」が 26.0%増,「その他のパルプ・紙・紙製品製造作業員」が 23.9%増,「他に分類されないサービス職業従事者」が 23.6%増などとなっている。

一方,減少率が最も高いのは「プログラマー」の 59.0%減で,次いで「靴製造・修理作業員」が 53.9%減,「電子計算機等オペレーター」が 53.5%減,「刺しゅう作業員」が 49.0%減,「ビル管理人」が 44.1%減,「土木・測量技術者」が 43.8%減,「会社・団体等管理的職業従事者」が 43.4%減,「建築技術者」が 38.6%減,「ミシン縫製作業員」が 37.4%減,「育林作業員」が 33.9%減などとなっている。(表 4)

(注 1) 日本標準職業分類(平成 9 年 12 月改訂)の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

(注 2) 平成 12 年,17 年とも就業者数が 600 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 奈良県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	632,724	100.0				
1	一般事務員	112,209	17.7	11	飲食物給仕・身の回り 世話従事者	10,033	1.6
2	販売店員	35,896	5.7	12	他に分類されない 労務作業 1)	8,490	1.3
3	商品販売外交員	26,133	4.1	13	小売店主	7,958	1.3
4	会計事務員	22,865	3.6	14	配達員	7,529	1.2
5	調理人	16,997	2.7	15	清掃員	7,192	1.1
6	農耕・養蚕作業 者	16,610	2.6	16	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	7,166	1.1
7	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	15,307	2.4	17	システムエンジニア	6,525	1.0
8	自動車運転者	13,284	2.1	18	小学校教員	6,442	1.0
9	会社役員	12,601	2.0	19	土木作業 者	6,288	1.0
10	看護師	10,760	1.7	20	その他の保健医療従事者 2)	5,482	0.9

- 1) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など
2) 食品衛生監視員, 作業療法士など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 奈良県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	632,724	654,805	-3.4
増 加	1 ホームヘルパー	3,933	1,504	161.5
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	7,166	3,815	87.8
	3 製版作業 者	815	512	59.2
	4 陸上荷役・運搬作 業者	2,029	1,294	56.8
	5 その他の経営専門 職業従事者 2)	636	418	52.2
	6 板金作業者	697	511	36.4
	7 診療放射線・エ ックス線技師	666	500	33.2
	8 広告宣伝員	896	711	26.0
	9 その他のパルプ・ 紙・紙製品製造 作業 3)	856	691	23.9
	10 他に分類されな いサービス職業 従事者 4)	2,265	1,832	23.6
減 少	1 プログラマー	641	1,565	-59.0
	2 靴製造・修理作 業者	417	904	-53.9
	3 電子計算機等オ ペレーター	1,252	2,690	-53.5
	4 刺しゅう作業者	476	933	-49.0
	5 ビル管理人	339	606	-44.1
	6 土木・測量技 術者	3,521	6,268	-43.8
	7 会社・団体等管 理的職業従事 者	3,376	5,968	-43.4
	8 建築技術者	2,993	4,877	-38.6
	9 ミシン縫製作 業 者	3,324	5,314	-37.4
	10 育林作業者	750	1,135	-33.9

- 注) 平成12年, 17年とも就業者数が600人満の区分を除く。
1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
2) 経営コンサルタント, 中小企業診断士など
3) 段ボール製造作業, 紙検査作業など
4) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など